

■ 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループは、2023年9月30日をもって第82期事業年度(2024年3月期)の第2四半期を終了しましたので、その業績の概況をご報告申しあげます。当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格の高騰、さらには急激な為替相場の変動が生じるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、経済活動の正常化が進むと共に、2050年の脱炭素社会の実現に向けた政府の成長戦略を受け、企業の設備投資は増加傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは保有する豊富なエンジニアリングノウハウを駆使し、カーボンニュートラルに資するべく水素、アンモニア燃料の熱処理プロセスへの適用、及び熱処理プロセスの電化等の技術提案を行いました。加えて、EV向け電池、モータなどのキーパーツ製造プロセス用の熱処理設備、半導体関連の機能材熱処理設備に関連する独自技術に基づく、営業活動を展開しました。

その結果、海外向け脱炭素型大型光輝焼鈍設備や機能材火炎内処理設備、グリーンエネルギー生成ロータリーキルン、国内向け連続ガス浸炭炉などの成約を得て、受注高は前年同期比124.6%の16,872百万円と増加しました。

また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」において、当社が加入するコンソーシアム「脱炭素産業熱システム技術研究組合」が実施予定先として採択決定され、実施テーマ案件を1件受託しております。本テーマは国内3.7万基の工業炉に関する脱炭素化を推進するものです。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉、焼鈍炉や水素系ガス加熱装置などの工事が進捗し、売上高は前年同期比131.5%の12,609百万円と増加しました。

利益面につきましては、原材料・輸送費高騰の影響を受け、調達コストダウン等に取り組みましたが、営業損失250百万円(前年同期は692百万円の損失)、経常損失105百万円(前年同期は566百万円の損失)となりました。一方で、政策保有株式について、資本効率の観点から保有メリットが希薄した銘柄は縮減するという方針に基づき、保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は747百万円(前年同期は272百万円の損失)となりました。

下半期においては引き続き当社脱炭素目標の達成に向けた拡販を推進しつつ、来期以降の継続的な業績向上を見据えた営業活動・経営改善に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長

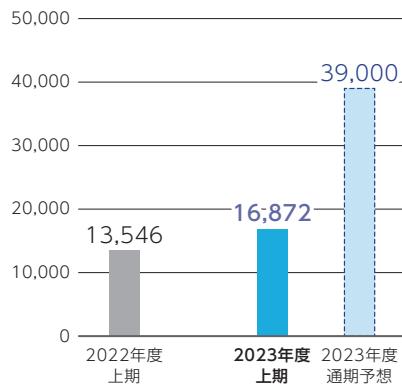
尾崎 彰

2023年度 上期業績と通期予想の概要

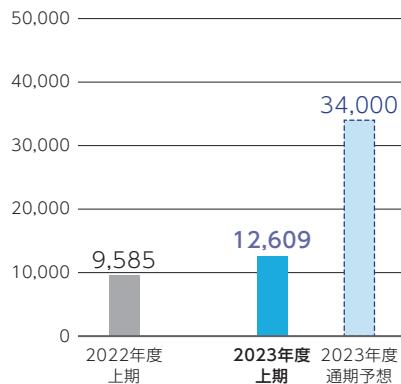
(単位:百万円)

項目/年度別	2022年度 上期	2023年度 上期	増減	前年同期比	2023年度 通期予想
受注高	13,546	16,872	+3,326	125%	39,000
売上高	9,585	12,609	+3,024	132%	34,000
営業利益	△692	△250	+442	-	1,900
経常利益	△566	△105	+461	-	2,000
親会社に帰属する四半期純利益	△272	747	+1,019	-	2,160

受注高(百万円)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



説明動画が
ご覧いただけます

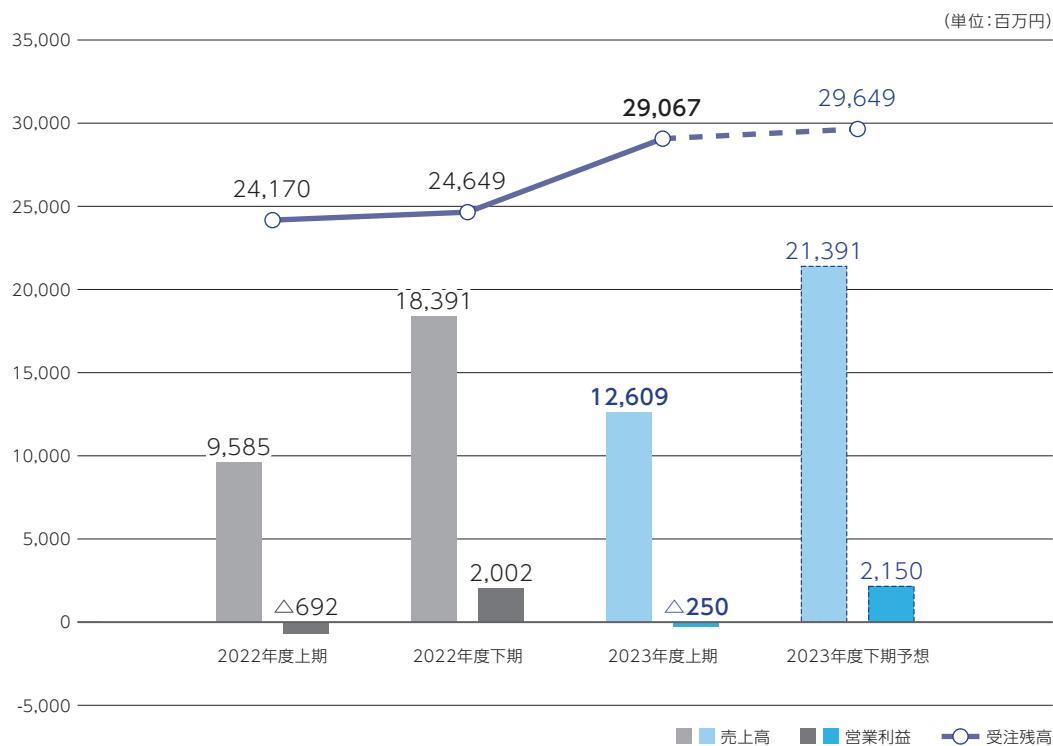
2～13ページの内容につきましては、中外炉工業Webサイトにて当社社長による説明動画が
ご視聴になれます。

<https://webcast.net-ir.ne.jp/19642311/index.html>

※2024年5月30日まで



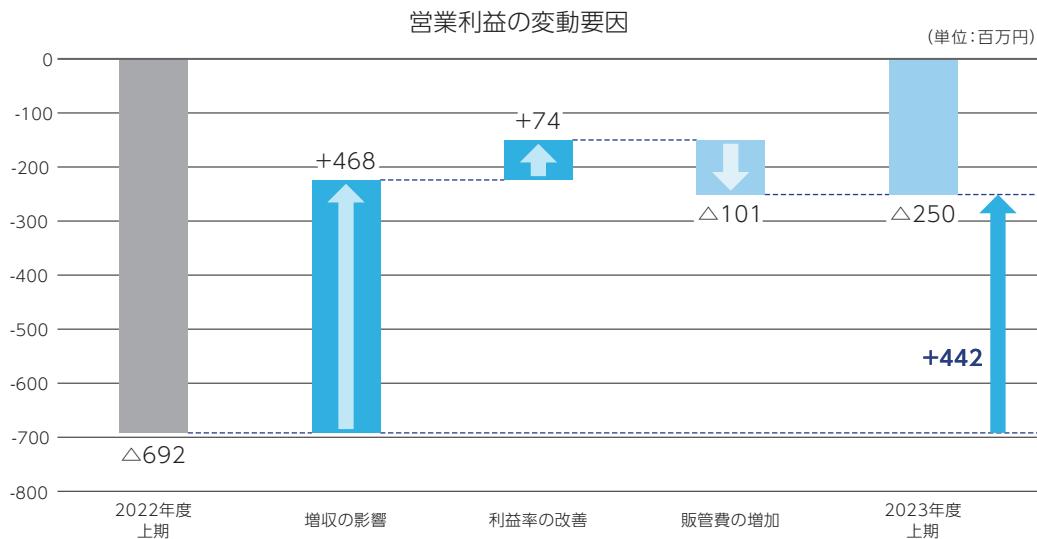
■ 受注残高・売上高・営業利益の推移



2023年度下期の 業績予想

- 2023年9月末受注残高は290億円と前年同期比48億円増加
- 下期は受注残案件の国内鉄鋼向け加熱炉や機械部品・半導体部材熱処理炉等の工事が進捗し、売上高は213億円程度を確保する見通し
- 下期営業利益は21億円を確保し、通期業績予想の達成を見込む

2023年度 上期営業利益の変動要因



- 2023年度の上期売上高は、前年同期比30億円増加し4.6億円の損益改善となりました。
- 売上総利益率は0.6ポイント改善して0.7億円の増益となりました。
- 販管費率は4.6ポイント改善しましたが、売上高増加に伴う販管費は1億円増えました。
- 営業利益率は5.2ポイント改善して前年同期比4.4億円損益改善し、営業損失は2.5億円となりました。

(単位: 百万円)

項目	2022年度 上期	2023年度 上期	増減
売上高	9,585	12,609	+3,024
売上総利益率	15.5%	16.1%	+0.6pt
販管費率	22.7%	18.1%	△4.6pt
営業利益率	△7.2%	△2.0%	+5.2pt
営業利益	△692	△250	+442

■ 資産・負債・純資産の状況

■ 資産の部要旨

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度 上期	増減
資産合計	41,178	47,895	6,717
流動資産	30,214	35,439	5,225
固定資産	10,963	12,456	1,493
有形固定資産	4,124	4,846	722
無形固定資産	291	268	△23
投資その他の資産	6,547	7,341	794

■ 負債・純資産の部要旨

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度 上期	増減
負債合計	17,136	23,134	5,998
流動負債	14,538	20,052	5,514
固定負債	2,598	3,082	484
科目	2022年度	2023年度 上期	増減
純資産合計	24,041	24,760	719
株主資本	21,087	21,004	△83
その他の包括利益累計額	2,772	3,586	814
非支配株主持分	181	169	△12

■ 自己資本比率・借入金依存度

(単位:%)

	2022年度	2023年度上期	増減
自己資本比率	57.9	51.3	△6.6
借入金依存度	9.7	21.5	+11.8

受注増加に伴い現預金、売掛金等が増加し総資産は67億円増加。
利益処分後も純資産は増加し、財務指標は健全性を維持。

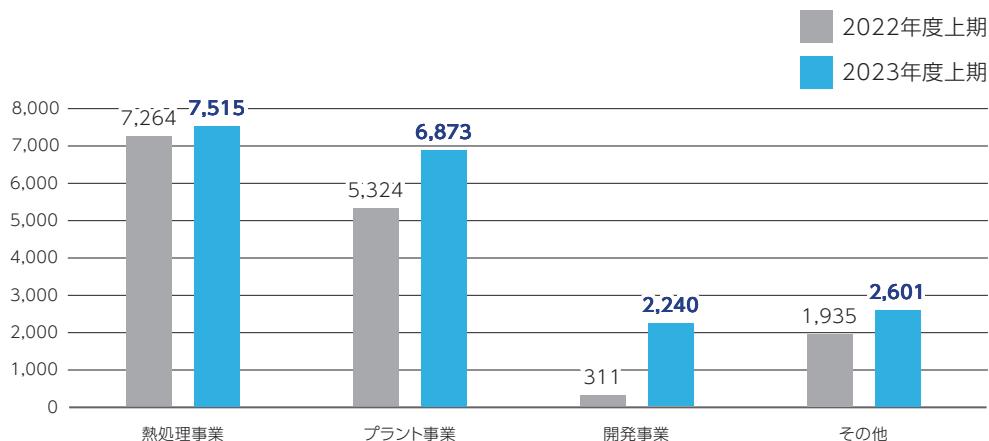
■ セグメント別受注・売上

- GI基金事業研究委託、GX関連案件受注により開発事業の受注が大幅に伸張、受注増加に貢献しました。
- プラント事業においてもカーボンニュートラル関連受注が増加しました。

■ セグメント別受注高

(単位:百万円)

	2022年度上期	2023年度上期	前年同期比
熱処理事業	7,264	7,515	103%
プラント事業	5,324	6,873	129%
開発事業	311	2,240	719%
その他	1,935	2,601	134%
連結調整額	△ 1,289	△ 2,357	—
合計	13,546	16,872	125%

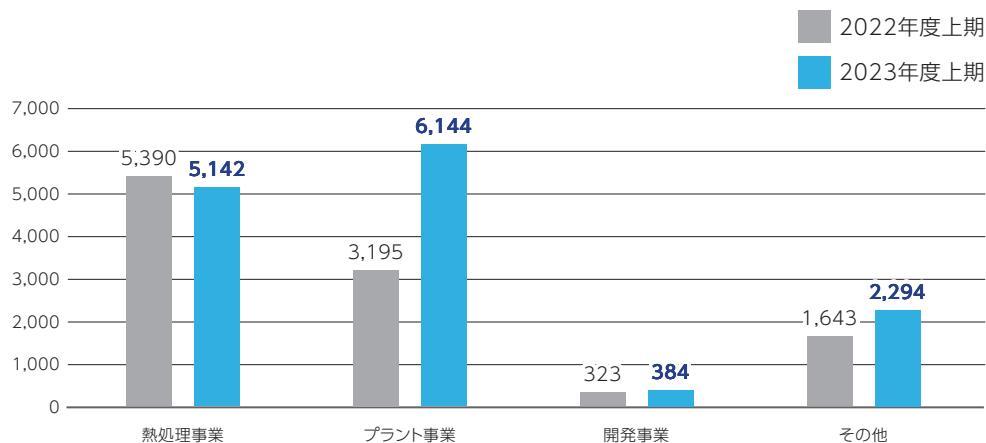


■ セグメント別受注・売上

■ セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2022年度上期	2023年度上期	前年同期比
熱処理事業	5,390	5,142	95%
プラント事業	3,195	6,144	192%
開発事業	323	384	119%
その他	1,643	2,294	140%
連結調整額	△ 967	△ 1,356	—
合計	9,585	12,609	132%



■ 経営理念と中期経営計画：重要戦略の状況

【経営理念】

中外炉工業は、熟技術を核として新しい価値を創造し、
これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」



【3つの重要戦略】

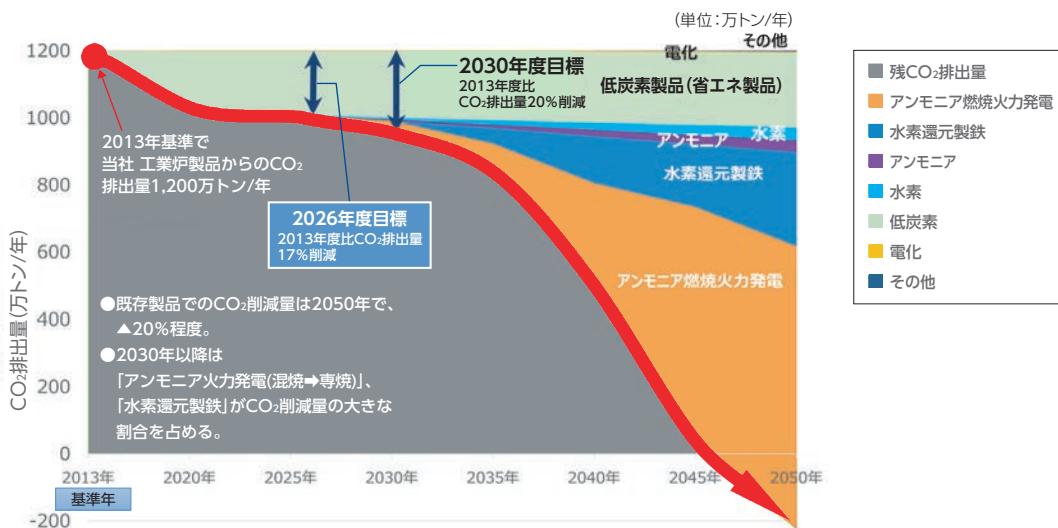
- ①カーボンニュートラルを中心に新市場の創出
- ②既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上
- ③働きがいのある職場作り

【経営ビジョン2026】

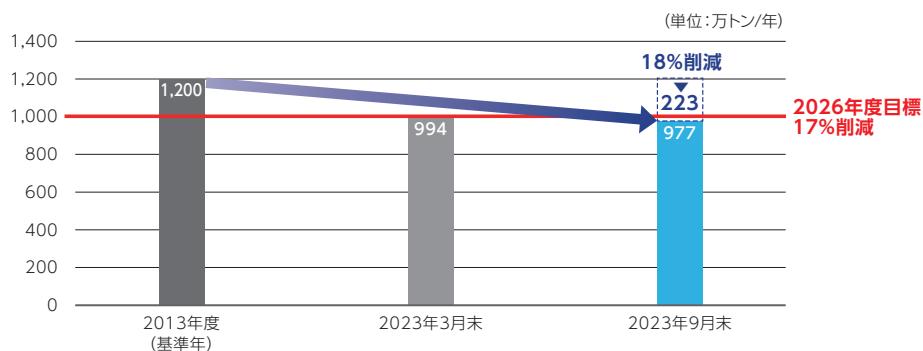
自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

①カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

■ 中外炉工業の脱炭素目標



■ 当社の稼働中の製品から排出されるCO₂量



■①カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

■ 2023年8月、国立研究法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の グリーンイノベーション(GI)基金事業「製造分野の熱プロセスの脱炭素化」プロジェクトに参画

国内で3.7万基が稼働している工業炉のエネルギー消費量は国内の約15%を占め、そのCO₂排出量の削減は大きな課題となっています。

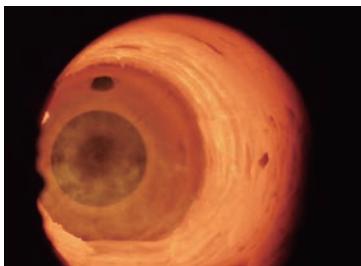
将来的にアンモニアや水素の安価かつ大量の供給基盤が確立されることを見据え、カーボンニュートラル対応型の工業炉に必要な燃焼技術、燃焼炉から電気炉への転換を進めるために不可欠な電気炉の受電容量低減・高効率化技術等の確立と社会実装に向け、11月に開所する堺事業所「**熱技術創造センター**」を活用してまいります。

- 期間 : 2023年8月~2032年3月(最長)
- プロジェクト総予算 : 304.1億円(NEDO支援規模)
- 研究開発項目

- (1) カーボンニュートラル対応工業炉に関する共通基盤技術の開発
- (2) 金属製品を取り扱うアンモニア燃焼工業炉の技術確立
- (3) 金属製品を取り扱う水素燃焼工業炉の技術確立
- (4) 電気炉の受電設備要領等の低減・高効率化に関する技術の確立



熱技術創造センター



アンモニア燃焼火炎



鉄鋼用加熱炉

■ ②既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

■ 台湾向け脱炭素型プロセスラインの大型案件を受注

2023年10月に台湾の最大手ステンレスメーカーである燁聯鋼鐵股份有限公司 (Yieh United Steel Corporation) と電子部品用極薄精密ステンレスシートを製造する連続光輝焼鈍ライン (BAL) の正式調印を行いました。

当社は、近年世界的に需要が増加している半導体やリチウムイオン電池向け等の極薄精密ステンレス素材製造用の本設備を、国内外の関連顧客へほぼ独占的に供給を続けてまいりました。

その豊富な実績に加え、脱炭素に資する高効率の電気加熱方式を採用した提案を高くご評価いただき成約に至りました。本設備導入により、燃焼加熱方式に比べ、CO₂排出量を約3千トン/年削減できます。(約1,000世帯分の年間CO₂排出量に相当)

- 受注金額：約30億円
- 受注設備：極薄精密ステンレスシート連続光輝焼鈍ライン
- 納入時期：2025年度 試運転完了予定



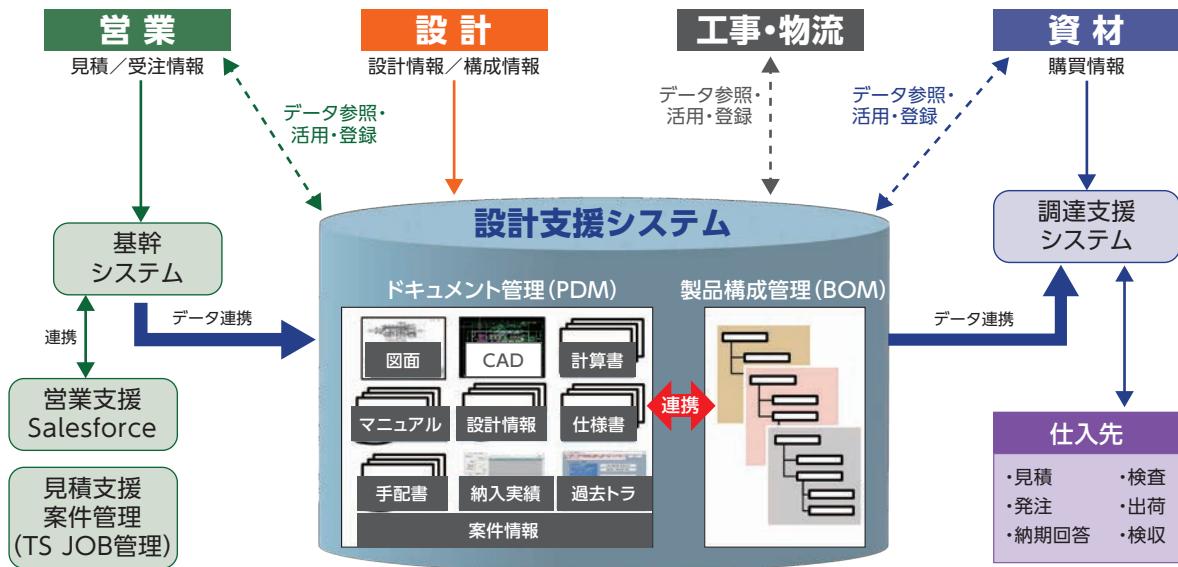
ステンレス連続光輝焼鈍ライン (BAL)

③働きがいのある職場作り

DXを推進し、蓄積したデータベースを最大限に活かして総合エンジニアリング力を強化

案件情報→試算→設計→手配までを一気通貫で流すシステムを構築

業務改革推進室は「設計業務の支援システム」の開発を進めており、今年度中にテスト運用を開始します。2024年度は熟プロセスの総合エンジニアリングの生産性を1.3倍向上させ、本格運用が始まる2026年度には生産性を1.6倍向上させる目標を達成し、働きがいのある職場を実現します。



■ 上場維持基準の適合に向けた計画書の進捗状況

■ 流通株式時価総額100億円以上に向けた課題および取り組み内容

(1) 目標数値

2024年度（中期経営計画3年目終了時）の業績目標の達成及び流通株式比率の向上により、流通株式時価総額**100億円以上**の維持・向上を目指します。

(2) 株価の向上

顧客ニーズに即したより付加価値の高い製品の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化による継続的な業績の向上で、市場における評価を高めてまいります。

2023年9月29日の株価は2,228円となりました。

(3) 流通株式比率の増加

2023年3月31日の流通株式比率は63.6%でしたが、9月29日の流通株式比率は68.5%となりました。資本政策に伴い、一部既存株主の株式保有比率を引き下げたまいります。

(4) 流通時価総額の向上

9月29日の流通株式時価総額は**118億円**となりました。

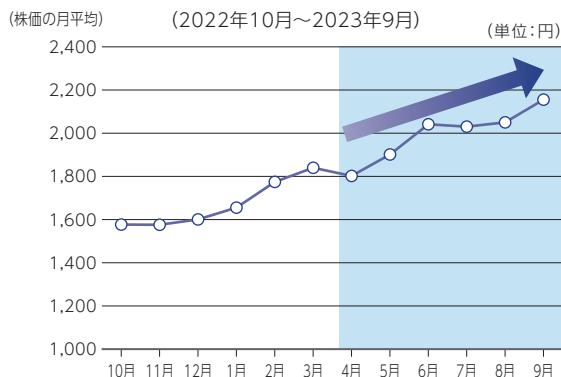
(5) IR活動の積極的な実施

TCFD・カーボンニュートラル関連の情報を各種メディアや当社ホームページ等に積極的に開示するとともに、海外投資家へも情報が適切に届くように、2023年度より四半期ごとに決算短信の英語版を同日に開示。今後もIRサイトを通じた情報発信や当社製品セミナー開催や展示会出展等を積極的に実施してまいります。

■ 2024年度業績・株価目標

項目	2023年度	2024年度目標
営業利益	(予想) 19.0億円	27.4億円
親会社株主に帰属する当期純利益	(予想) 21.6億円	20.6億円
EPS	(予想) 285円	271円
株価	(9/29) 2,228円	2,900円
流通株式数	(9/29) 53,408単位	55,000単位
流通株式比率	(9/29) 68.5%	70%
流通株式時価総額	(9/29) 118億円	159億円

中外炉工業株価の推移



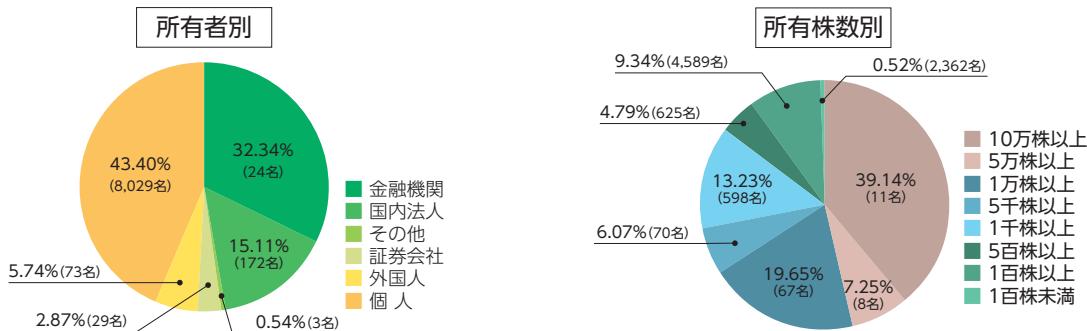
株式の概況

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 7,800,000株(自己株式366,066株を含む)
- 株主数 8,330名
- 大株主(上位10名) (千株未満は切り捨て表示)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	796	10.71
第一生命保険株式会社	381	5.12
株式会社りそな銀行	376	5.06
中外炉工業関連企業持株会	253	3.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	203	2.74
株式会社銭高組	175	2.35
日本生命保険相互会社	142	1.91
株式会社みずほ銀行	129	1.74
中外炉工業従業員持株会	117	1.58
共英製鋼株式会社	110	1.47

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



※2023年9月30日現在

■ 会社概要／株主メモ

■ 会社概要(2023年9月30日現在)

会社名 中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.

本社 〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
TEL 06-6221-1251(代表)

設立 1945年4月

資本金 61億7,672万円

従業員 424名(連結 709名)

事業所 堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、小倉工場

海外子会社 台湾(高雄市)、中国(上海市)、タイ(バンコク市)、インドネシア(ジャカルタ市)、メキシコ(アグアスカリエンテス市)

役員

代表取締役社長	尾崎 彰	取締役	野村 正朗	執行役員	桜井 裕二
取締役常務執行役員	根来 茂樹	取締役	佐藤 良	執行役員	城月 照憲
取締役執行役員	新谷 昌徳	取締役	辻本 要子	執行役員	川中 哲也
取締役執行役員	阪田 守	常勤監査役	荒木 俊也	執行役員	藤田 和久
取締役執行役員	長濱 満	監査役	竹内 毅	執行役員	作部 屋幸嗣
		監査役	平田 正憲		

■ 株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

単元株式数 100株

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日／期末配当 毎年3月31日／中間配当 制度なし

会計監査人 PwC京都監査法人(12月1日よりPwC Japan有限責任監査法人に名称変更)

公告方法 電子公告

ホームページ掲載URL https://chugai.co.jp/ir_koukoku

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

特別口座管理機関 **三井住友信託銀行株式会社**

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

(電話照会先) **三井住友信託銀行株式会社** 証券代行部 ☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

取次事務は、**三井住友信託銀行株式会社**の本店および全国各支店で行っております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である**三井住友信託銀行株式会社**にお申し出ください。

中外炉工業株式会社

中外炉工業はゼロエミ・チャレンジ企業です。

